

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,662	△5.4	128	24.2	245	415.3	91	△39.1
2020年3月期	22,895	△2.8	103	△90.9	47	△96.5	149	△85.6
(注) 包括利益	2021年3月期		1,309百万円(-)		2020年3月期		△786百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	3.59	—	0.3	0.7	0.6
2020年3月期	5.90	—	0.5	0.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,033	29,046	78.4	1,146.61
2020年3月期	35,139	27,939	79.5	1,102.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,046百万円 2020年3月期 27,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2	△1,536	77	7,780
2020年3月期	1,458	△911	△272	9,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	253	169.5	0.9
2021年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00	303	334.0	1.1
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創業100周年記念配当4円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	13.7	50	—	50	—	40	—	1.57
通期	23,000	6.2	470	264.6	480	95.3	370	306.6	14.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

添付資料12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	26,687,955株	2020年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,355,435株	2020年3月期	1,355,281株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	25,332,616株	2020年3月期	25,332,715株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,311	△5.3	377	107.6	583	108.0	470	17.8
2020年3月期	22,510	△0.9	181	△72.9	280	△72.7	399	△46.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	18.58		—					
2020年3月期	15.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	35,861		28,571		79.7	1,127.86		
2020年3月期	34,844		27,927		80.1	1,102.41		

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,571百万円 2020年3月期 27,927百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により経済活動が制限され、厳しい状況となりましたが、年度後半からは自動車、半導体等電子部品の主に中国向けの輸出持ち直しが見られるなど、底堅く推移しました。一方、世界経済に目を移すと、中国では経済水準がいち早くコロナ禍前に戻り、米国においても経済活動の段階的再開や景気対策の効果により回復の動きが見られたものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、米中貿易摩擦の長期化及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により通年で減収となったものの、固定費削減等可能な限りの様々な施策を実行し、9月以降は黒字基調を定着させた結果、上期の大幅な赤字を下期で挽回し、全利益項目で黒字を達成しました。

各部門の取り組みにつきましては、営業部門において、車載用・電子部品用テープの受注回復・拡大・新規商権獲得に注力するとともに、不採算取引の見直し、新たなモデルのビジネスを開始する一方で、在宅勤務等を駆使した新しい働き方による生産性向上を推し進めました。技術部門においては、新技術に裏付けられた新製品の上市、中長期的な事業展開を睨んだ新規大型設備への投資に取り組みました。管理部門においては、従来業務のゼロベースでの見直しや業務改革による生産性向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は216億62百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1億28百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は2億45百万円（前年同期比415.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントですが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

在宅勤務の増加、巣ごもり需要により、ホームセンター向け需要は堅調であったものの、法人向けテープ需要の減少、不採算取引の見直しにより、当製品部門の売上高は29億13百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(電機・電子用テープ)

生産活動停滞による需要減少に伴い、上期は低調に推移しておりましたが、車載用・電子部品向け受注が年度後半から回復したため、当製品部門の売上高は新たなモデルのビジネスも含め117億47百万円と前年並み（前年同期比0.4%増）となりました。

(産業用テープ)

車載用テープの需要が年度後半より回復基調になったものの、オフィス関連、イベント関連、建築関連の需要低迷により、当製品部門の売上高は70億円（前年同期比7.6%減）となりました。

(ご参考①) 販売実績(累計)

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで		当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用テープ	(247) 3,622	15.8%	(136) 2,913	13.5%	△708	19.6%減
電機・電子用テープ	(7,511) 11,696	51.1%	(5,751) 11,747	54.2%	51	0.4%増
産業用テープ	(271) 7,576	33.1%	(223) 7,000	32.3%	△575	7.6%減
合計	(8,031) 22,895	100.0%	(6,111) 21,662	100.0%	△1,233	5.4%減

(注) ()内の数字は海外売上高

(ご参考②) 販売実績(半期毎)

(単位:百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当連結会計年度						合計
	4月～9月			10月～3月			
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	
梱包・包装用テープ	(28) 1,370	14.2%	25.7%減	(108) 1,543	12.9%	13.2%減	(136) 2,913
電機・電子用テープ	(2,422) 4,964	51.3%	13.0%減	(3,329) 6,783	56.6%	13.2%増	(5,751) 11,747
産業用テープ	(92) 3,337	34.5%	11.0%減	(131) 3,663	30.5%	4.2%減	(223) 7,000
合計	(2,543) 9,672	100.0%	14.4%減	(3,568) 11,990	100.0%	3.4%増	(6,111) 21,662

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比べ5.4%増加し370億33百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ2.7%減少し202億81百万円となりました。これは、主として設備投資等に伴う現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ17.2%増加し167億51百万円となりました。これは、主として建設仮勘定の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末と比べ10.9%増加し79億86百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ4.3%増加し63億81百万円となりました。これは、主として設備投資等に伴う設備関係債務の増加によるものです。

固定負債は、前期末と比べ48.6%増加し16億5百万円となりました。これは、主として長期借入金及び資産除去債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末と比べ4.0%増加し290億46百万円となりました。これは、主として退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は78.4%（前期末79.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べ14億11百万円減少し77億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2百万円（前年同期は14億58百万円）となりました。これは、主に売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、15億36百万円（前年同期は9億11百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、77百万円（前年同期は2億72百万円の減少）となりました。これは、主に借入れによる収入によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の内外の経済情勢につきましては、米中貿易摩擦の長期化、新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響により、当面不透明な状況が続くものと予想されます。

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、新規大型設備投資による償却費用が先行するものの、新たな需要や既存需要回復を見据えた積極的な営業・研究開発活動を展開するとともに、当期より積極的に取り組んでいる働き方改革などによる弛まぬ生産性の向上により、売上高230億円、営業利益4億70百万円、経常利益4億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,807	8,466
受取手形及び売掛金	5,707	5,891
電子記録債権	1,034	1,165
商品及び製品	1,812	2,361
仕掛品	1,120	1,076
原材料及び貯蔵品	912	844
その他	457	484
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	20,845	20,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,939	12,236
減価償却累計額	△8,573	△8,736
建物及び構築物（純額）	3,365	3,500
機械装置及び運搬具	22,334	20,448
減価償却累計額	△19,890	△18,099
機械装置及び運搬具（純額）	2,444	2,348
土地	4,033	4,039
リース資産	269	269
減価償却累計額	△58	△76
リース資産（純額）	211	193
建設仮勘定	892	1,996
その他	2,248	2,345
減価償却累計額	△1,873	△1,894
その他（純額）	375	450
有形固定資産合計	11,322	12,528
無形固定資産		
投資その他の資産	111	113
投資有価証券	2,600	2,956
繰延税金資産	96	18
退職給付に係る資産	—	939
その他	166	194
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	2,860	4,109
固定資産合計	14,294	16,751
資産合計	35,139	37,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298	1,426
電子記録債務	2,583	2,319
短期借入金	—	120
リース債務	19	19
未払法人税等	53	92
未払費用	507	556
その他	1,658	1,846
流動負債合計	6,120	6,381
固定負債		
長期借入金	—	179
リース債務	210	190
繰延税金負債	37	464
環境対策引当金	315	74
退職給付に係る負債	104	75
資産除去債務	304	504
長期未払金	56	56
その他	51	59
固定負債合計	1,080	1,605
負債合計	7,200	7,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,935	17,824
自己株式	△462	△462
株主資本合計	27,174	27,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	1,140
為替換算調整勘定	137	262
退職給付に係る調整累計額	△136	581
その他の包括利益累計額合計	764	1,983
純資産合計	27,939	29,046
負債純資産合計	35,139	37,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,895	21,662
売上原価	17,411	16,733
売上総利益	5,483	4,928
販売費及び一般管理費	5,379	4,799
営業利益	103	128
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	92	81
為替差益	—	83
受取保険金	22	18
その他	30	35
営業外収益合計	160	228
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	135	—
支払手数料	53	67
100周年記念事業費	—	13
その他	27	30
営業外費用合計	216	111
経常利益	47	245
特別利益		
投資有価証券売却益	247	174
固定資産売却益	22	—
環境対策引当金戻入益	—	217
特別利益合計	269	392
特別損失		
資産除去費用	—	195
固定資産除却損	—	140
特別損失合計	—	336
税金等調整前当期純利益	317	302
法人税、住民税及び事業税	161	139
法人税等調整額	6	71
法人税等合計	168	211
当期純利益	149	91
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	149	91

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	149	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△681	376
為替換算調整勘定	△126	124
退職給付に係る調整額	△128	717
その他の包括利益合計	△935	1,218
包括利益	△786	1,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△786	1,309
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	18,039	△462	27,278
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する当期純利益			149		149
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△103	△0	△103
当期末残高	5,057	4,643	17,935	△462	27,174

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,445	263	△8	1,700	28,978
当期変動額					
剰余金の配当					△253
親会社株主に帰属する当期純利益					149
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△681	△126	△128	△935	△935
当期変動額合計	△681	△126	△128	△935	△1,039
当期末残高	763	137	△136	764	27,939

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	17,935	△462	27,174
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			91		91
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△111	△0	△111
当期末残高	5,057	4,643	17,824	△462	27,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	763	137	△136	764	27,939
当期変動額					
剰余金の配当					△202
親会社株主に帰属する当期純利益					91
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	124	717	1,218	1,218
当期変動額合計	376	124	717	1,218	1,107
当期末残高	1,140	262	581	1,983	29,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317	302
減価償却費	1,001	838
資産除去費用	—	195
固定資産除却損	4	143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247	△174
固定資産売却損益 (△は益)	△22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	66
受取利息及び受取配当金	△106	△91
支払利息	—	0
為替差損益 (△は益)	54	△43
売上債権の増減額 (△は増加)	212	△303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	348	△430
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	△142
その他	82	△105
小計	1,663	11
利息及び配当金の受取額	106	91
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△311	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,733
有形固定資産の除却による支出	—	△10
有形固定資産の売却による収入	29	3
無形固定資産の取得による支出	△35	△52
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	285	315
資産除去債務の履行による支出	△2	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△155	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	120
長期借入れによる収入	—	180
配当金の支払額	△253	△202
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	77
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232	△1,411
現金及び現金同等物の期首残高	8,959	9,192
現金及び現金同等物の期末残高	9,192	7,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、従来からPCB廃棄物の処分支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりますが、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則」等の改正を契機に、処理実施のための内容物等の精査を実施したところ、より精緻な見積りが可能となったことにより見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別利益に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が2億17百万円増加しております。

(資産除去債務)

当連結会計年度において、従来から事業用建物に含まれるアスベストの除去支出に備えるため資産除去債務を計上しておりますが、「大気汚染防止法」等の改正を契機に内容物等の精査を実施したところ、より精緻な見積りが可能となったことにより見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別損失に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が1億95百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

これは、有形固定資産の使用状況を検証した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1億6百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,102円 89銭	1,146円 61銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	5円90銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	149	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	149	91
普通株式の期中平均株式数(株)	25,332,715	25,332,616

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。